

平成28年12月期 決算説明会

株式会社 大日光・エンジニアリング (証券コード:6635)

平成29年2月22日
代表取締役社長
山口 侑男

本件資料は、投資家の皆様の参考に資するため、株式会社大日光・エンジニアリング(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成いたしましたものです。

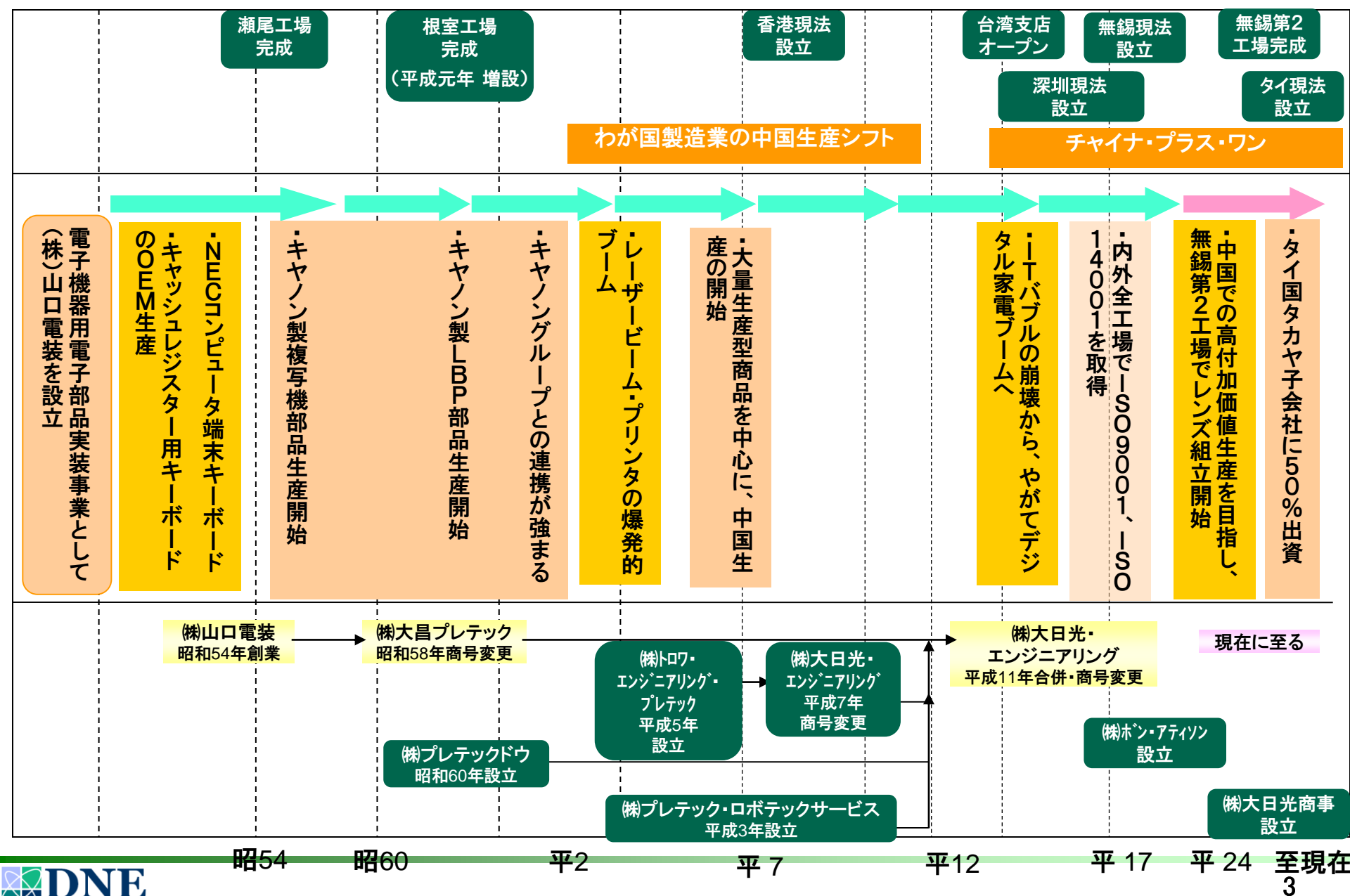
資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性がございます。

投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。

- ➔ **会社概要/沿革等** P. 2 ~ 5
- ➔ **経営成績概要/分析** P. 6 ~ 15
- ➔ **業績予想** P. 16
- ➔ **中長期的な会社の経営戦略**
..... P. 17 ~ 20

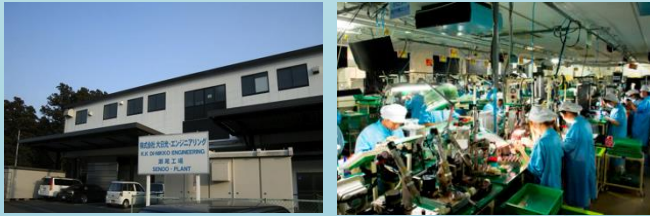
会社概要

- ◆ 会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
- ◆ 英訳名 Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
- ◆ 代表者 代表取締役社長 山口 侑男
- ◆ 本社所在地 栃木県日光市瀬尾33番地5
- ◆ 設立 昭和54年9月
- ◆ 公開市場 東京証券取引所JASDAQ(証券コード:6635)
平成19年3月上場
- ◆ 資本金 8億5,630万円(平成28年12月末現在)
- ◆ 従業員数 単体 224人 連結 1,483人(平成28年12月末現在)
- ◆ 主要業務 電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託
加工事業
基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、
物流までのサービスを一貫して提供
- ◆ 連結子会社 国内2社、海外4社(平成28年12月末現在)
- ◆ 持分法適用関連会社 海外1社 (")



DNEグループ国内拠点 - Domestic Locations-

瀬尾工場 昭和54年生産開始



- 精密機器組立工場
- クリーンルーム有り (クラス10000 有人時)
- 工場面積2,600㎡
- 今市インターより10分(今市警察署斜め向かい)

杉の郷工場 平成22年生産開始



- 基板実装生産工場、その他
- SMT 5LINE
- 工場面積3,200㎡
- 大沢インターより15分 (杉の郷カントリー横)

轟工場 平成23年生産開始



- 精密光学機器組立工場
- クリーンルーム有り (クラス5000 有人時)
- 工場面積5,500㎡
- 今市インターより20分 (大日光工業団地内)

根室工場 昭和60年生産開始



- 本社機能、調達拠点、設計拠点、基板実装生産工場
- SMT 6LINE
- 工場面積6,000㎡
- 大沢インターより10分(県青少年スポーツセンター向かい)



DNEグループ海外拠点 - Overseas Locations -

TROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.



第一工場



第二工場

- 第一 ■ 江蘇省無錫新区開發区内
- 第二 ■ 上海虹橋空港より車で1.5時間

NEW TROIS ELECTRONICS(SHENZHEN) LTD. 福永工場

彩煌（深圳）龍華第二工場



福永工場



彩煌工場

- 福永 ■ 広東省深圳市宝安区福永工業団地内
- 深圳宝安空港より車で15分
- 彩煌 ■ 広東省深圳市龍華区
- 香港-深圳国境地点より車で30分

TROIS THAILAND CO., LTD.



- チョンブリ県
- シーラーチャー郡
- ピントン工業団地
- フェーズⅡ



TROIS ENGINEERING PRETEC HK LTD.



- 香港事務所・倉庫
- 香港新界沙田
- KCR石門駅より徒歩5分

平成28年12月期連結経営成績概要

連結損益計算書

(単位:百万円)	平成27年 実績	平成28年 実績	対前年 増減	対前年 増減率
売上高	32,064	25,312	△ 6,752	-21.1%
売上総利益 (売上総利益率)	2,083 6.4%	2,219 8.7%	136	6.5%
営業利益又は 営業損失(△) (営業利益率)	△ 246 -0.7%	312 1.2%	558	-
経常利益又は 経常損失(△) (経常利益率)	△ 664 -2.0%	225 0.8%	890	-
当期純利益又は 当期純損失(△) (当期純利益率)	△ 1,333 -4.1%	156 0.6%	1,489	-

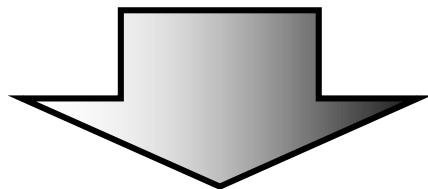
連結経営成績に関する分析(連結売上高)

(1) 日本の売上高:9,425百万円(前年同期比4.7%減)

- 【要因】
- ・ オフィス・ビジネス機器用・・・新興国の景気低迷の長期化による需要低迷
 - ・ 社会生活機器用・・・個人消費停滞やスマートフォン台頭による市場縮小
 - ・ 遊技機向け・・・規制強化や遊戯人口減少に伴う需要停滞
 - ・ 産業機器用・・・露光装置やディスプレイ製造装置への引き合いが増加
 - ・ 業務請負・人材派遣子会社・・・社会生活機器用停滞から漸減

(2) アジアの売上高:15,886百万円(前年同期比28.4%減)

- 【要因】
- ・ 香港・中国深圳子会社・・・オフィス・ビジネス機器用の市場低迷の影響大
 - ・ 中国無錫子会社・・・産業機器用・社会生活機器用生産は増加
 - ・ タイ子会社・・・創業立ち上げ段階から脱し、車載用が量産開始



連結売上高:25,312百万円(前年同期比21.1%減)

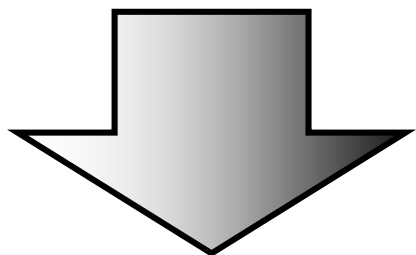
連結経営成績に関する分析(連結損益)

(1) 連結営業利益:312百万円(前年同期:246百万円の損失)

- ・顧客セグメントの多様化と営業管理力の強化
- ・生産革新活動による製造経費・販管費削減の成果

(2) 連結経常利益:225百万円(前年同期:664百万円の損失)

- ・タイの持分法適用関連会社の投資損失減少
- ・年末にかけてのドル高円安相場に伴う為替差益の確保



上記に加えて、

- ・保険解約金を特別利益として計上
- ・減損損失の圧縮

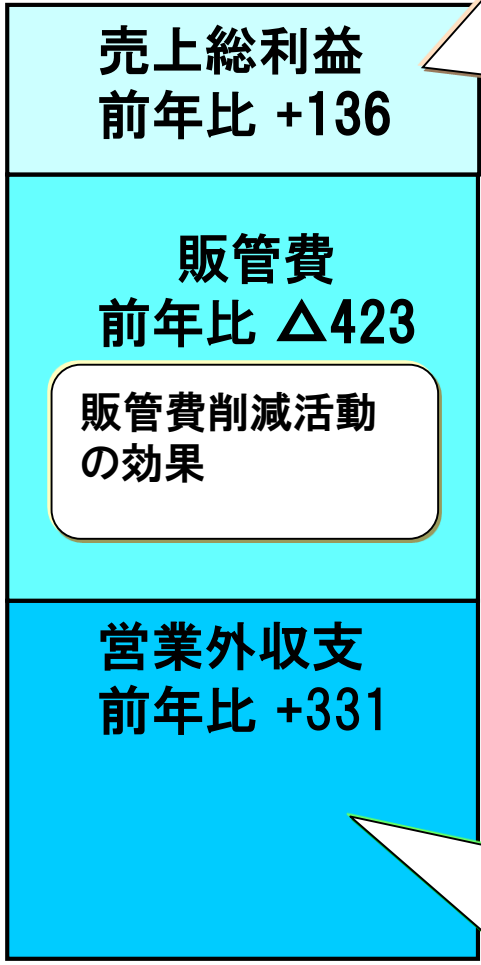
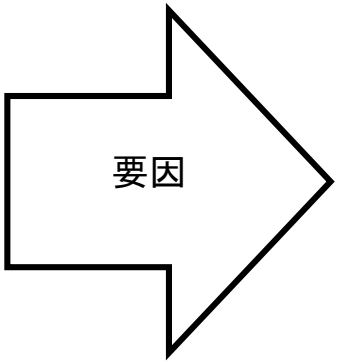
当期純利益:156百万円(前年同期:1,333百万円の損失)

連結経常利益増加要因分析

(単位:百万円)

経常利益

H28年実績 225



・営業管理力の強化
・国内外における生産革新活動による製造経費削減効果

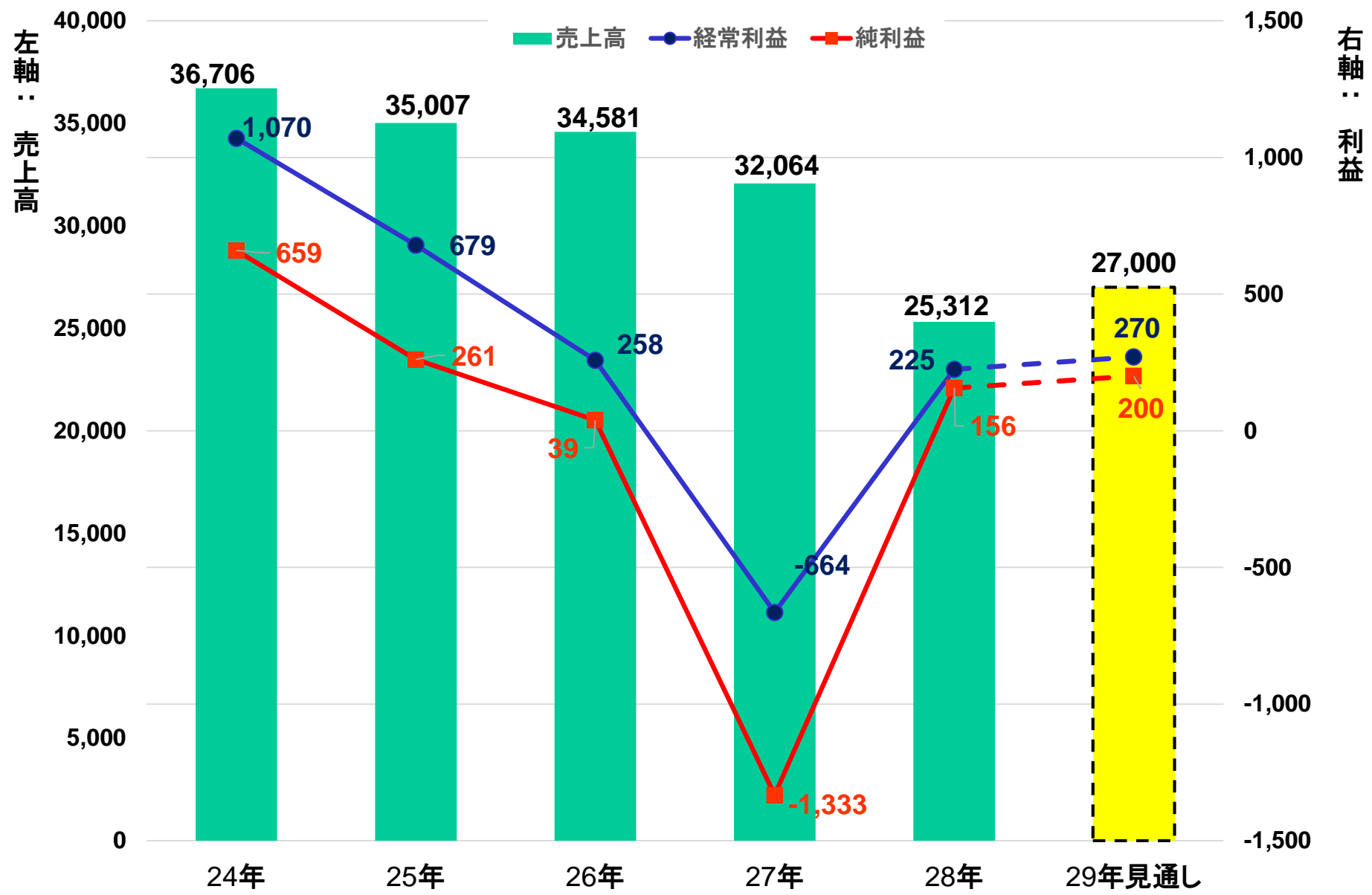
販管費削減活動の効果

・タイの持分適用関連会社の投資損失減少
・年末にかけての円安相場に伴う為替差益の確保

H27年実績 Δ 664

連結業績推移

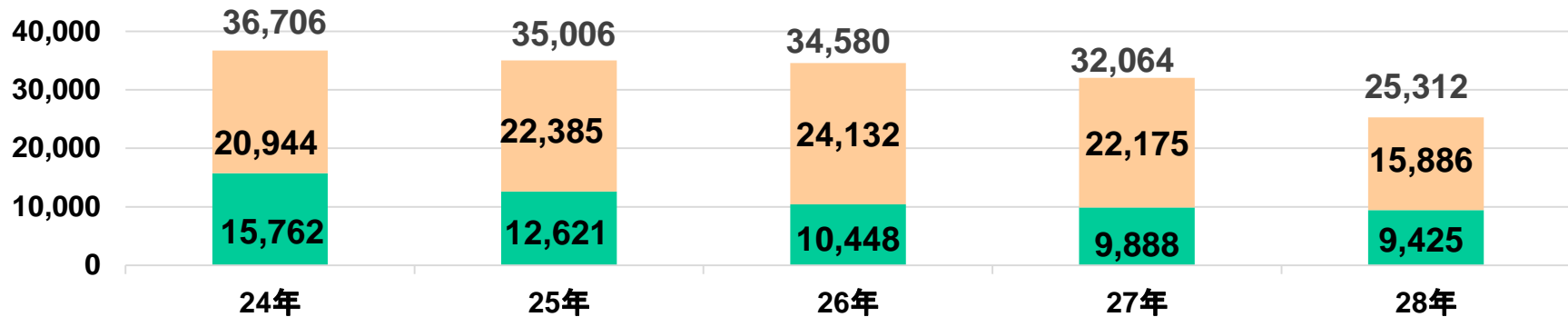
(単位:百万円)



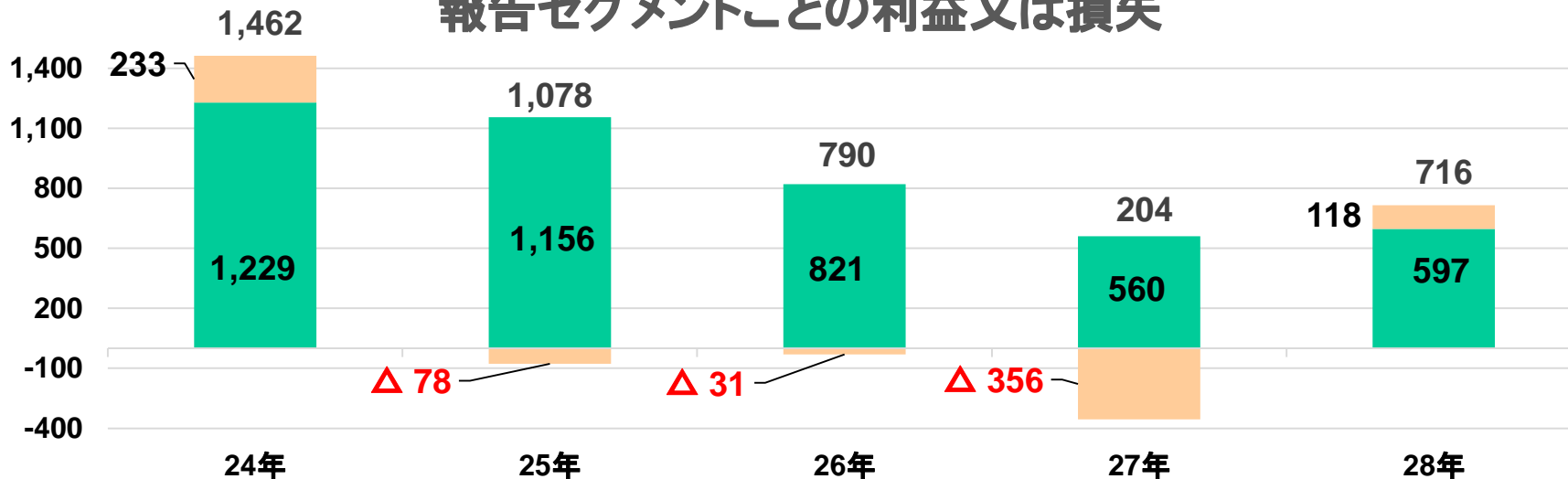
(単位:百万円)

報告セグメントごとの売上高

■ 日本 ■ アジア

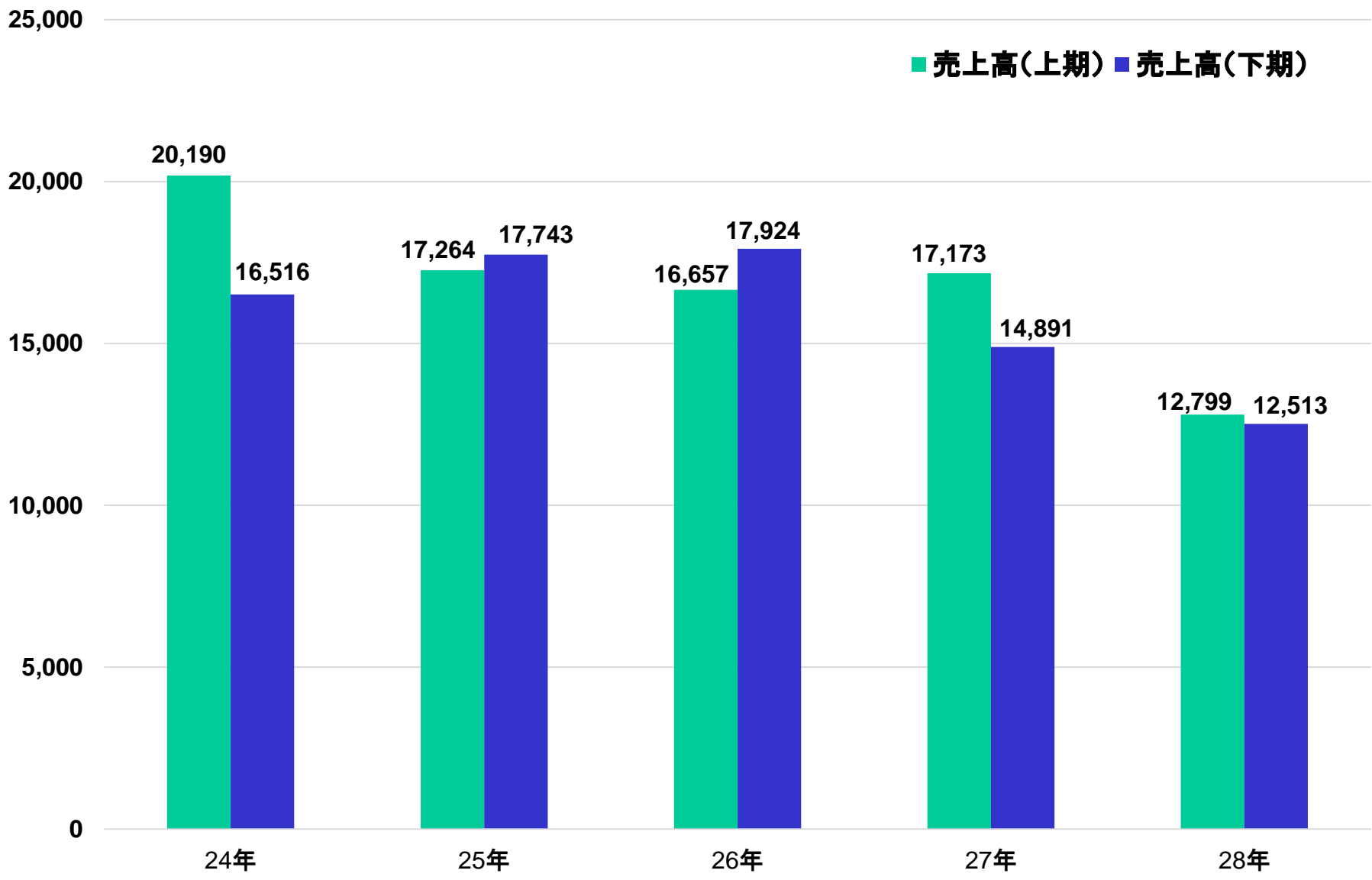


報告セグメントごとの利益又は損失



上期・下期別売上高動向

(単位:百万円)



連結貸借対照表(主な勘定の増減)

(単位:百万円)

		平成27年 12月31日	平成28年 12月31日	増減			平成27年 12月31日	平成28年 12月31日	増減
資産	現金及び預金	1,654	2,409	755	負債	支払手形及び 買掛金、でんさい	4,492	4,907	415
	受取手形及び 売掛金、でんさい	5,666	6,050	384		短期借入金	1,821	2,073	252
	棚卸資産	4,494	4,216	△ 278		1年以内返済予定 長期借入金	2,045	2,004	△ 41
	その他	503	398	△ 105		その他	1,080	979	△ 101
	流動資産	12,319	13,075	756		流動負債	9,439	9,964	525
	有形固定資産	3,736	3,393	△ 343		長期借入金	4,001	3,976	△ 25
	無形固定資産	116	132	16		その他	162	119	△ 43
	投資その他	1,047	839	△ 208		固定負債	4,163	4,096	△ 67
	固定資産	4,901	4,365	△ 536		負債合計	13,603	14,061	458
				純資産	資本金	1,419	1,419	0	
					資本剰余金				
					利益剰余金	1,112	1,230	118	
					為替換算調整勘 定	1,144	813	△ 331	
					その他	△ 58	△ 83	△ 25	
				純資産合計	3,617	3,379	△ 237		
資産合計	17,220	17,440	220	負債/純資産合計	17,220	17,440	220		

連結財政状態に関する分析(資産・負債及び純資産の状況)

(総資産) 前期末比220百万増の17,440百万円

- ・ **流動資産**:現金及び預金、電子記録債権が増加の一方で、たな卸資産が減少
⇒ 前期末比756百万円増の13,075百万円
- ・ **固定資産**:有形固定資産の減少、投資有価証券及び保険積立金の減少
⇒ 前期末比536百万円減の4,365百万円

(負債) 前期末比458百万円増の14,061百万円

- ・ **流動負債**:支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金が増加
⇒ 前期末比525百万円増の9,964百万円
- ・ **固定負債**:長期借入金及びリース債務が減少等
⇒ 前期末比67百万円減の4,096百万円

(純資産) 前期末比237百万円減の3,379百万円

- ・ 利益剰余金が増加の一方、為替換算調整勘定が減少

連結財政状態に関する分析(キャッシュ・フローの状況)

連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)	A) 営業活動による キャッシュ・フロー	B) 投資活動による キャッシュ・フロー	C) 財政活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
28年12月期	722	△214	238	2,409
27年12月期	484	△312	△759	1,654

(現金及び現金同等物) 前期末比754百万円増の2,409百万円

A) 営業活動の結果獲得した資金:722百万円

- ・主に、売上債権の増加713百万円があった一方、仕入債務の増加721百万円、税金等調整前当期純利益272百万円及び減価償却費397百万円を計上したことによる。

B) 投資活動の結果使用した資金:214百万円

- ・主に、保険積立金の解約による収入154百万円があった一方で、短期貸付金による支出93百万円及び有形固定資産の取得による支出242百万円があったことによる。

C) 財務活動の結果獲得した資金:238百万円

- ・主に、長期借入金の返済による支出2,228百万円及びリース債務の返済による支出49百万円があった一方で、短期借入金の純増額396百万円、長期借入による収入2,158百万円があったことによる。

平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	12,900	0.8	60	△ 73.3	20	△ 89.4	15	△ 88.6	5.74
通期	27,000	6.7	330	5.7	270	19.5	200	27.4	76.57

1. 昨年策定した中期経営計画に沿った抜本的構造改革の断行

【4つの重点施策】

- ①顧客セグメント多層化と営業管理強化
- ②開発設計力・部材調達力強化
- ③製造経費・販管費削減の断行によるコスト削減
- ④組織、コーポレート・ガバナンスの再編と強化

2. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

- ・ 利益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。
- ・ 利益配当につきましては経営基盤強化のための内部留保の蓄積状況を考慮しながら決定する所存であり、平成29年12月期の配当金は1株当たり20円を予定しております。

3カ年中期事業計画の骨子

安定的な収益基盤の構築

顧客セグメント 多層化と 営業管理能力強化

- ① バランスの取れた製品ポートフォリオと高付加価値製品受注
- ② 顧客生産変動を素早くキャッチする体制

開発設計力・ 部材調達力 強化

- ① デザイン・ハウス、購買機能に優れた企業とのアライアンス
- ② 部材購買力強化によるコスト削減

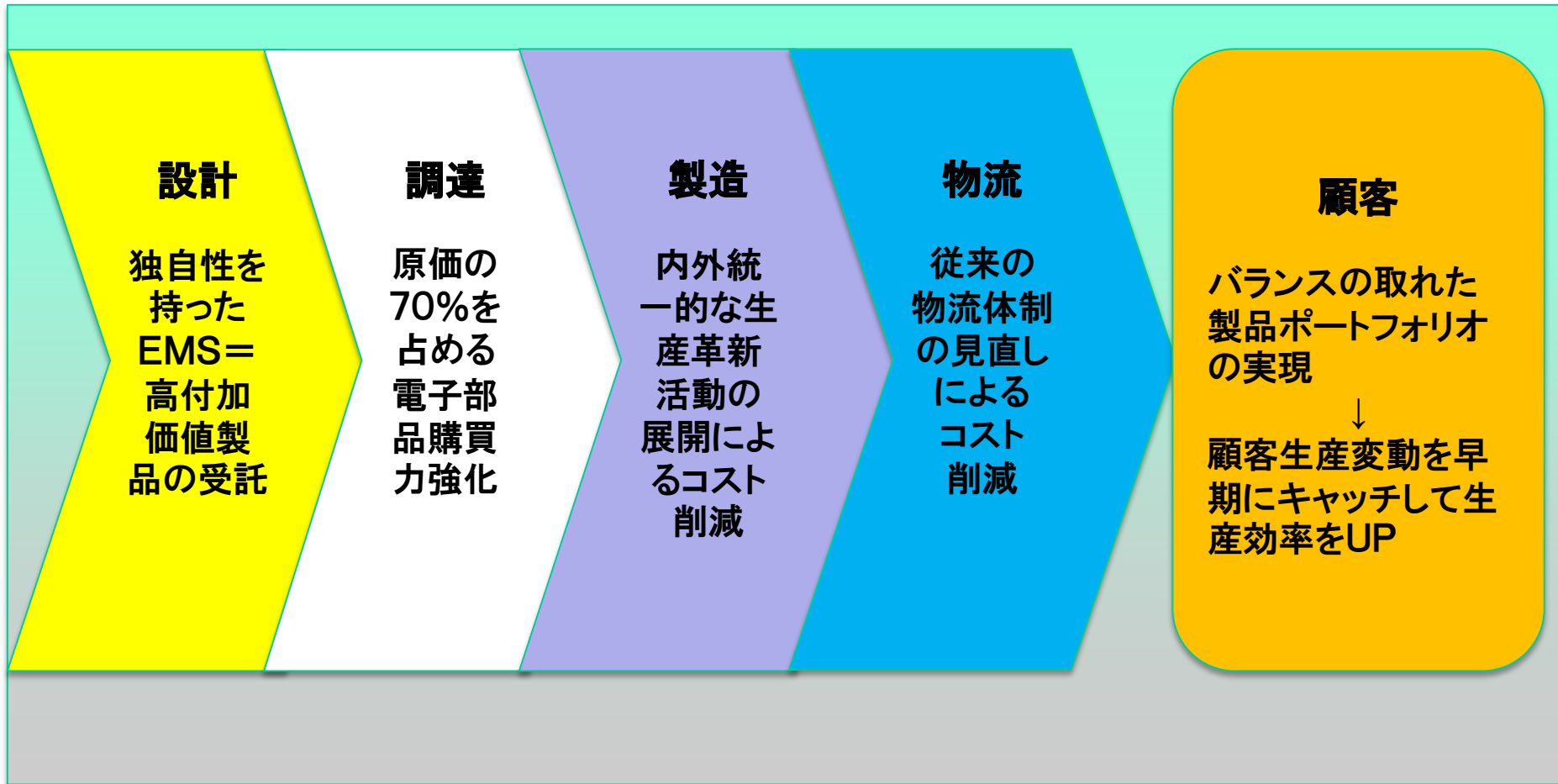
製造経費・販管費 削減の断行による コスト削減

- ① 統一的生産革新活動によるコスト削減
- ② 緊急対応としての固定費削減

組織、コーポレート ガバナンスの 再編・強化

- ① 絞った形での取締役会による的確な経営判断
- ② 拠点トップ権限と責任の明確化による、迅速な業務執行

EMSという観点から見た課題整理



中長期的な会社の経営戦略(3カ年中期事業計画-3)

顧客多層化を図るための営業力強化

- 既存の電源開発機能を強化し、高付加価値製品を手掛けるEMSを目指す。
- 営業部門の3グループ体制により、内外情報一元化と機動力ある営業の展開を目指す。
 - 第1営業部：
遊技機、産業機器系、新規セクター開発
 - 第2営業部：
OA系、光機系、新規セクター開発
 - 第3営業部：
車載、医療、その他

開発製造型EMS/ビジネスモデル

- 組織的かつ戦略的営業体制の構築による高付加価値案件の受注獲得を目指す。
- 各製造拠点が属する産業クラスターの特性に応じた営業展開
 - 日本国内：社会生活、産業機器、医療機器
 - 中国無錫：車載、産業機器
 - 中国深圳：OBU、社会生活
 - タイ：車載、社会生活

鉛フリー基板実装



レーザービームプリンター



大型基板実装



MFP



交換レンズ



ハンディターミナル



電源開発



信号機



半導体製造装置



産業機器



車載関連

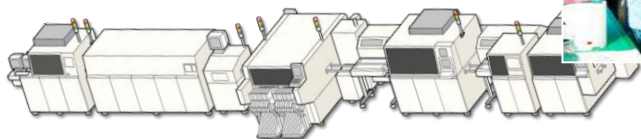


医療関連

中長期的な会社の経営戦略(3カ年中期事業計画-4)

製造力強化

- **品質:もう一段レベルアップした品質保証体制の確立**
 - 全社的な品質改善活動としてものづくりの原理・原則に基づく継続的かつ発展的な工場品質向上に向けた改善活動を進めていく
 - 特定業種向けのISOマネジメントシステムの取得準備開始
- **環境:組織的に環境関連法規を遵守する体制の構築**
 - グループとして迅速かつ効率的に環境対策に取り組む事ができる体制の構築
 - ISO14001のマネジメントシステムを活用した全社的な管理体制の構築



調達力強化

- **調達力強化による顧客満足度UP**
 - 内外調達拠点の情報共有化を推進、顧客満足度の高いヴァリュー・エンジニアリング(VE)提案を行う
 - 顧客生産変動の早期キャッチ能力を高め、在庫コスト削減を図る
 - 外部ノウハウの早期取り込み検討

